

## ゲリマンダー



JOI シニアフェロー 軽部 謙介  
帝京大学 教授 (元 時事通信社 解説委員長)

「レーガノミクス」「吉田ドクトリン」「ニクソン・ショック」  
人名を冠した造語はよく登場する。しかし、その単語が一般名詞となって辞書にも掲載されるケースはまれだ。

「ゲリマンダー (gerrymander)」は数少ない例の一つだろう。

選挙区を自党に有利になるように細工する—というこの有名な言葉の由来は19世紀初頭にさかのぼる。

マサチューセッツ州知事だったエルブリッジ・ゲリーという政治家が自分の党派に有利になるように選挙区の区割りを変更した。新しい選挙区の形がとてもしびつで、伝説の怪物「サラマンダー」に似ていたことから、名前と組み合わせることでこの造語ができた。日本でも辞書に掲載されるなどなじみは深い。

そんなゲリマンダーという単語が、最近米メディアに登場する頻度が増えている。今年が10年ごとの選挙区割り改編の年だからだ。

連邦政府から2020年の国勢調査の結果を受け取った各州議会は、来春にかけて下院議員選挙の区割りを決める。地域ごと、人種ごとの支持政党が比較的把握しやすい米国では、この区割りによって次の国勢調査まで今後10年間の連邦議会下院の勢力図が変わってくる。それだけに全米の州議会議員は民主、共和を問わず、自分の党派に有利な区割りにしようとして必死。ただ、今のところ共和党に分があるようだ。

専門家などから成る中立の第三者機関で原案が提出される州も多いのだが、例えばアイオワ州では州議会多数派の共和党がこの専門家会議の結論を無視。ニューヨーク・タイムズ紙によると、作業が完了した12州のうちアイオワ、ノースダコタ、テキサス、モンタナなどで、区割り変更による共和党の議席増が見込めることになった。

現在下院は民主党221議席に対して共和党213議席なので、5議席増やせば民主党支配をひっくり返すことができる。来年の中間選挙を前に、下院では早くも共和党勝利のにおいが漂ってきているというわけだ。

ゲリマンダーは司法のお墨付きも得ている。連邦最高裁は19年6月の判決で、「政治的な選挙区割りについては、それが憲法違反になる程度のものでなければ、司法判断の対象に

はならない」との考えを示した。つまり、特定の人種を排除するように仕組まれているとか、一票の格差が拡大したなどの状況にならない限り、ゲリマンダーはOKなのだ。

選挙結果を認めない。「不正があった」と繰り返す。民衆をあおって議会議事堂への乱入事件を引き起こす。そんなトランプ前大統領の手法に「民主主義の危機だ」との批判は強かった。

しかし、目に見える、耳に聞こえる出来事だけが米国の民主主義を脅威にさらしているのではない。議会制度の根幹をなす選挙制度を手直しするという小細工によって、米国の民主主義は裏側からも崩されている。